

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	フューチャースクール推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文部科学省公表)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省との連携により、教育分野におけるICTの効果的な利活用を促進するため、ICT機器及びネットワークに求められる技術的要件や、情報セキュリティ要件、ICT環境を低コストで構築・運用するための方策等について、情報通信技術面を中心とした検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめ、ICTを活用した教育を推進する。 ※総務省と文部科学省との連携(役割分担) 総務省:ICT機器及びネットワーク環境の構築・運用の技術的条件に関する実証研究 学校でICT環境を構築・運用する際のノウハウの取りまとめ ガイドラインの策定 文部科学省:ICT機器及びネットワーク環境を活用した教育の効果、指導方法に関する実証研究 モデルコンテンツ(デジタル教科書・教材)の開発に関する実証研究							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード※等のICT機器を用いた授業を実施し、情報通信技術面を中心とした課題について抽出・分析するための実証研究を実施。実証研究により得られたICT環境の構築・運用・利活用のノウハウについては、教育分野におけるICT利活用を推進するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。 (2)平成24年度においては、文部科学省との連携により、平成22年度から3年間の実証研究の最終年度を迎える小学校10校、平成23年度から実証校に追加された中学校8校及び特別支援学校2校の全20校で実証研究を実施し、教育分野におけるICTの効果的な利活用の推進に向け、子どもたちの発達段階、教科等を考慮した取組を推進。 ※インタラクティブ・ホワイト・ボード:電子黒板とも呼ばれ、一体型、ボード型、黒板取り付け型等がある。教育コンテンツ等を映し出し、専用ペンや指による操作・入力が可能。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,001	1,065	1,100	494	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1,001	1,065	1,100	494	0	
	執行額	613	895	1,070				
	執行率(%)	61.2%	84.0%	97.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、数値として定量的に示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成22年度に小学校において開始し、平成23年度より中学校8校、特別支援学校2校を実証校に加え、実証研究を実施し、毎年ガイドラインを策定。平成25年度は中学校・特別支援学校における最終年度であり、3年間の成果を踏まえ、ガイドラインの充実を図る。		活動実績(当初見込み)	校	10 (10)	20 (20)	20 (20)	- (10)
単位当たりコスト	学校1校当たりの実証研究に係るコスト 51,940,540 (円/校)		算出根拠	51,940,540円 = 1,038,810,793円 / 20校 【平成24年度】 (実証研究に係る予算執行額) (学校数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5	0	行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は平成25年度で終了することとなったもの。				
	職員旅費	1.0	0					
	委員等旅費	1.7	0					
	電気通信技術研究開発調査費	103.0	0					
	先進的域情報通信システム開発委託費	386.8	0					
計	494	0						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、その教育効果についても実証済みであるが、我が国の教育におけるICT利活用はOECD加盟国の中で低水準である。このような状況において、常に変化する情報通信技術に対応した教育分野におけるICT利活用を推進するため、情報通信技術面からの検証を行い、ガイドライン(手引書)をとりまとめた。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	小学校10校の実証研究については、平成22年度から継続しており、既に構築されているシステム全体の構成・内容や実証研究の運用サービスレベルについて熟知していることが求められる中、透明性、競争性を確保する観点から履行可能な調達参加希望者を公募した。その結果、応募者は東西各1者のみであり、かつ、当該者において調達の履行が可能と認められたことからその者と随意契約を行ったもの。 また、平成23年度から開始した中学校8校及び特別支援学校2校は、事業委託の継続の妥当性について、平成23年度の成果報告、事業の実施体制的的確さ等について評価を行い、事業全体の効率を確保した。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	文部科学省との連携により実証研究の成果をガイドラインとしてとりまとめた。ガイドラインは全国約18百の教育委員会に配布するとともに、ホームページ上に公開。平成24年度においては年間約60万件(前年度比約20倍)のダウンロードがあり、本ガイドラインを参考にした自治体独自の教育情報化に向けた取組も行われている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成23年度より文部科学省事業と連携し、同一の実証校において、総務省はネットワーク環境の技術要件等の情報通信技術面から、文部科学省はモデルコンテンツの開発等のソフト・ヒューマン面から、適切な役割分担のもと事業を実施している。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>学びのイノベーション事業</td> <td>文部科学省</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名		学びのイノベーション事業
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
	学びのイノベーション事業	文部科学省					
点 検 結 果	<p>平成24年度の事業実施に際しては、行政事業レビュー公開プロセス及び予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行うとする基本的方針のもと、総務省、文部科学省両省副大臣、政務官出席のもと合同協議会を開催するなど、文部科学省事業と連携・調整し、円滑な事業実施に努めた。</p> <p>加えて、小学校における3年間の実証を踏まえ、児童用端末やネットワーク環境に必要とされる技術的要件を、アンケート調査やヒアリング結果をもとに分析し、ガイドラインにとりまとめた。また、各自治体が導入を検討するにあたり、コスト面を踏まえた段階的な構築モデルを提示し、それぞれのモデルについて概算コストを提示した。</p> <p>今後、教育の情報化を推進するに当たり、教育現場においてICT環境の構築・利活用に関するノウハウが不足しているほか、ICT環境整備に係るコストが課題となっている。このため、引き続き文部科学省との連携により効果的に事業を実施し、より多くの専門家の意見や授業実践で得られる知見を踏まえ、教育の情報化を推進するに当たっての課題の抽出・分析を効率的に行う。また、本事業の成果物であるガイドラインの周知を図るとともに、その有効活用を促すことで、児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開に備える。</p>						
外部有識者の所見							
<p>文部科学省との連携を継続しつつ、試行段階から本格運用への移行(の是非、その内容)のビジョンを明確にすることが求められる。そのための自治体との連携(あるいは自治体間の連携のコーディネート)も踏まえたプロジェクトを具体化すべき。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	<p>初期の目標を達成する見込みであり、平成25年度をもって事業終了。</p> <p>なお、外部有識者の所見については、平成25年度も引き続き、文部科学省と連携して実証研究に取り組み、最終年度として総まとめのガイドラインを策定します。また、本格展開に向けては、クラウド等の最先端の技術を活用した低コストな普及モデルが重要であり、ご指摘を踏まえ、自治体との連携協力をしながら、今後の取組を進めます。</p>						
備考							

○ガイドライン

- ・ガイドライン2013報道発表 (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000032.html)
- ・ガイドライン2013(小学校版) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000218505.pdf)
- ・ガイドライン2013(中学校・特別支援学校版) (http://www.soumu.go.jp/main_content/000218507.pdf)

○事業仕分け第3弾

(結果)

①フューチャースクール推進事業(継続分)

廃止

②フューチャースクール推進事業(特別枠)

見直しを要する

(とりまとめコメント)

①フューチャースクール推進事業(継続分)

継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。

なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。

②フューチャースクール推進事業(特別枠)

多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。

○行政事業レビュー公開プロセス

(結果)廃止

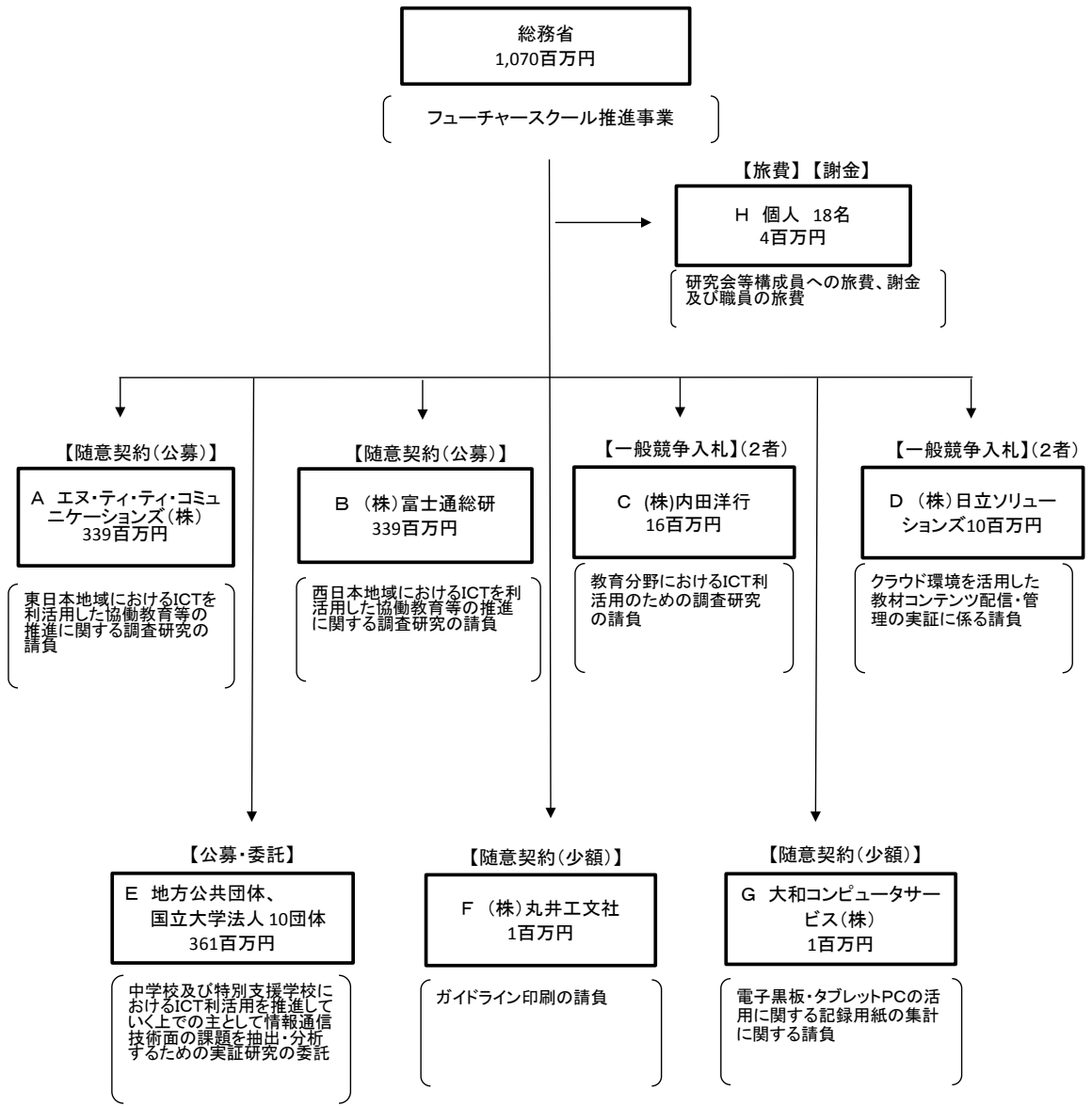
(とりまとめコメント)

- ・各省間の適切な連携・役割分担が必要であり、総務省は出過ぎている。
- ・現状のような文科省と総務省の縦割り分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない。
- ・一定の目標は達成されていることから、成果を公表し、後は自治体の意欲に任せるべき。等

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	—	平成23年	0082	平成24年	0085
--	-------	---	-------	------	-------	------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.横浜国立大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料, 機器修理・補充	215	リースレンタル料	タブレットPC、IWB、無線LAN装置等に係るリース料	22
その他	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費, その他等共通経費	64	ICT支援員確保に要する経費	ICT支援員を確保するための労務費等	16
ICT支援員	ICT支援員確保	31	ソフトウェア使用料、システム開発経費ほか	実証研究で使用するソフトウェア使用料、実証研究で用いるシステムの調達に係る経費	12
環境構築	クラウド基盤更新作業, 校内設備設計・開発	29	調査費・報告書作成費・映像記録編集費	報告書作成等に係る経費	8
			設置工事費・保守費	機械装置等の設置、保守に係る労務費、物件費等	6
計		339	計		64
B.(株)富士通総研			F.(株)丸井工文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料	141	印刷製本費	人件費、材料費等	1
調査費	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費	94			
人件費	IC環境運用保守	67			
その他	ICT支援員ほかその他経費	37			
計		339	計		1
C.(株)内田洋行			G.大和コンピュータサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	人件費、旅費、報告書印刷費、映像資料作成費等	16	データハンチ費用	人件費等	1
計		16	計		1
D.(株)日立ソリューションズ			H.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	クラウド基盤利用料	6	旅費	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.4
環境構築	クラウド環境構築費	1			
その他	実証実験及び報告書作成費	3			
計		10	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※本費目については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株)	東日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	339	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	西日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	339	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	教育分野におけるICT利活用のための調査研究の請負	16	2	79.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	クラウド環境を活用した教材コンテンツ配信・管理の実証に係る請負	10	2	88.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	64	公募・委託	—
2	上越教育大学	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	48	公募・委託	—
3	和歌山県和歌山市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	47	公募・委託	—
4	福島県新地町	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	44	公募・委託	—
5	三重県松阪市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	38	公募・委託	—
6	沖縄県宮古島市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	30	公募・委託	—
7	岡山県新見市	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	28	公募・委託	—
8	佐賀県	中学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	25	公募・委託	—
9	富山県	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	21	公募・委託	—
10	京都府京都市	特別支援学校におけるICT活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	16	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	ガイドラインの印刷	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和コンピュータサービス(株)	電子黒板・タブレットPCの活用に関する記録用紙の集計	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
2	個人B	実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
3	個人C	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
4	個人D	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
5	個人E	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
6	個人F	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
7	個人G	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
8	個人H	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
9	個人I	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—
10	個人J	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—

※本支出先については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。